

2022年9月 22日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ニーズウェル
代表者名 代表取締役社長 船津 浩三
(コード番号:3992 東証プライム市場)

年末調整ソリューションと基幹システム連携機能の開発に着手 ～RPA と自動化プログラムの開発でさらなる生産性向上を提供～

株式会社ニーズウェル(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 船津浩三)は、年末調整の手続きを効率化するクラウドソリューションと企業の基幹システムを連携するプログラムの開発に着手します。

1. 背景

当社では 2019 年に導入した年末調整ソリューションにより関連する各種手続きを大幅に効率化※いたしました。

一方で、年末調整ソリューションと既存の基幹システムとの連携部分では手動での運用が多数残っており、業務の効率化の点で改善の余地があります。このことから、年末調整ソリューションと当社の基幹システムとの連携プログラムを開発し、社内業務の効率化を図るとともに、効果を測定した上でソリューションとして販売を計画してまいります。

2. 計画

年末調整ソリューションと基幹システムの連携のため、RPA ツールの活用や自動化ツールの開発を行います。RPA シナリオや自動化ツールを標準とし、顧客各社の環境、データ連携内容に合わせたカスタマイズを行い、他社への導入・支援を行います。

※ 年末調整ソリューション導入による当社の効率化事例

- ・ 2019 年 11 月 年末調整ソリューションの導入

課題	社員増加に伴い、紙帳票の印刷・郵送のコストが増加。 膨大な量の紙のやりとりに手間がかかり、アナログ管理が限界。
対象業務	年末調整、源泉徴収票発行
導入効果	<ul style="list-style-type: none">・ 年末調整・源泉徴収票の電子化による業務の ▶ 入力作業の効率化、正確性を担保 効率化・ 最新の住所情報や前年に入力した保険料等 ▶ 準備・説明・回収・確認・保管に費やす時間 の情報連携・ ペーパーレス等により、年末調整にかかる時 ▶ 電子配信にて郵送・紙作業のコストを大幅に 削減
削減効果 (概算)	導入前 373 万円から導入後 156 万円へ 41.8% 削減(当社実績) 人件費(550 人)・郵送費削減額 217 万円 年末調整ソリューション利用料 △ 60 万円 合計 156 万円

- ・ 2022 年 10 月 基幹システム連携機能 開発着手

RPA 連携と自動化ツールの開発

- ・ 2023 年 04 月 基幹システム連携機能 外部提供の開始

効率化の効果が認められた場合、連携ソリューションとして提供を開始

3. 会社概要

社名	株式会社ニーズウェル	
本社所在地	東京都千代田区紀尾井町 4-1 ニューオータニ ガーデンコート 13 階	
代表者	代表取締役社長 船津 浩三	
設立	1986 年 10 月	
社員数	585 名 (2022 年 4 月 1 日時点)	
資本金	9 億 8 百万円 (2022 年 1 月末日時点)	
事業内容	ソフトウェアの開発・運用・保守、ソリューション製品の開発・販売・運用・保守	
お問い合わせ	製品・サービスについて	ソリューション営業部 TEL:050-5357-8344(直) E-mail: sol_nwsales@needswell.com
	ニュースリリースについて	CC 室 TEL:050-5357-8346(直) E-mail: ir-contact@needswell.com
報道関係資料	IR ニュース	https://www.needswell.com/ir/news
	その他のお知らせ	https://www.needswell.com/news/index

以上